

平成 25 年度

当初予算説明資料

平成 25 年 3 月
鹿児島県和泊町

平成 25 年度予算編成について

国の平成25年度予算は、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うこととして編成されたところであります。

地方財政については、社会保障関係費の大幅な自然増等により、地方財政全体では、13兆3千億円と依然として多額の財源不足額が見込まれる中、地方交付税が国の一般会計からの加算措置等の減額に伴い4千億円減少する一方で、一般財源総額については、地方税収の増により、平成24年度と同水準が確保されているところであります。

また、鹿児島県の財政は、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組によって、平成16年度に451億円あった財源不足額を、平成24年度においては2年連続して解消する見込みとなったところであります。

しかしながら、高齢化の急速な進行や医療費の増により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあり、また、県債残高は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の急増により、平成24年度末見込みで1兆6,745億円に上っていることから、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれているところであります。

本町の平成25年度当初予算の編成に当たっては、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によって財源不足が見込まれるなど厳しい状況の中、経済再生に向けた緊急経済対策に基づく平成24年度3月補正予算と一体的なものとして「15か月予算」として編成し、引き続き「第6次和泊町行財政改革大綱」及び「第2次集中改革プラン」に基づき、これまでの各種取組を検証しながら、「第5次総合振興計画」に掲げた各種施策を着実に推進するため、防災対策関係経費等を中心とした予算編成を行いました。

各会計の予算について説明いたします。

議案第 33 号 平成 25 年度和泊町一般会計予算

平成 25 年度和泊町一般会計予算は、5,492,548 千円で、対前年度比 266,123 千円（△4.6%）の減額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

平成 25 年度の町税の収入見込額は、町内外の経済状況等により、個人町民税及び法人町民税の減額が見込まれるところですが、固定資産税及び町たばこ税の増額を見込んでいることから、町税の総額は、対前年度比 12,896 千円（2.6%）増額の 510,560 千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、前年度に比べ全国総計で 3.8%の増が見込まれていることや、平成 24 年度の実績等から、対前年度から 1,000 千円増の 63,698 千円を計上しました。

(3) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、平成 24 年度の実績等から、対前年度 12,000 千円減の 8,000 千円を計上しました。

(4) 地方交付税

平成 25 年度の地方交付税の総額は、前年度当初見込額の 2.2%の減が見込まれています。

平成 24 年度から引き続き地方財政計画の歳出における特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に対応し、「地域経済・雇用対策費」を算定することとしています。

また、平成 25 年 7 月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として地方公務員給与費を削減することに伴う緊急対応として、「地域の元気づくり事業費」が計上され、地方交付税においては新たな費目を設けて、地域の活性化などの需要額を措置することとしています。その他、臨時財政対策債の発行可能額の算定について、「人口基礎方式」を廃止して「財源不足額基礎方式」へ完全移行することとしています。

普通交付税は基準財政需要額に算入される清掃費の算定における地方債の元利償還金が減額になることから、100,000 千円（△3.4%）減額の 2,800,000 千円を計上しました。

特別交付税については、算定方法の簡素化・透明化の取組の一環として、交付税総額における特別交付税の割合(現行6%)を平成26年度には5%、平成27年度以降には4%へと段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行するとされています。特別交付税は、前年度と同額の100,000千円を計上しました。

この結果、地方交付税の総額は、対前年度比100,000千円(△3.3%)減額の2,900,000千円を計上しました。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は、土木費国庫補助金205,760千円の減額、総務費国庫補助金43,600千円の増額等により、対前年度比163,916千円(△29.0%)の減額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、401,760千円を計上しました。

(6) 県支出金

県支出金は、民生費県負担金11,858千円、農林水産業費県補助金24,297千円、商工費県補助金6,142千円の増額等により、対前年度比44,948千円(17.2%)の増額となりました。

この結果、県支出金の総額は、306,346千円を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金につきましては、財政調整基金等から、対前年度比121,700千円(48.1%)増額の374,650千円を計上しました。

これについては、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源を確保し、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(8) 町債

平成25年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図るとともに、通常収支対応分や東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとしてそれぞれについて策定され、通常収支対応分の地方債の総額は前年度に比べて1.2%減となっています。

本町においては、平成24年度末の地方債残高が10,961,000千円となる見込みであり、特別会計等の公債費を含めた実質公債費比率は、平成23年度決算において15.2%となっています。

平成25年度の起債発行額は、消防債26,100千円の増額、土木債163,900

千円，農林水産業債 26,100 千円及び教育債 24,800 千円の減額等により対前年度比 193,500 千円（△26.2%）減額の 546,400 千円を計上しました。

今後とも，管理・運用に当たっては，公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら，重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に，歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 総務費

総務管理費は，人件費の増等により 38,138 千円の増額，選挙費は，参議院議員選挙費 5,156 千円，町長選挙費 3,756 千円の増額，県知事選挙費 4,528 千円，海区漁業調整委員会委員選挙費 990 千円及び町議会議員選挙費 3,955 千円の減額等により 617 千円の増額となりました。防災費は，防災拠点施設整備事業費 73,444 千円の増額，防災無線施設整備事業費 41,804 千円の減額により 31,454 千円の増額，企画費は，奄美広域事務組合負担金の増額による企画経費 11,697 千円増額，サンサンテレビ放送業務委託準備事業費 8,498 千円，奄美群島復帰 60 周年記念事業費 1,318 千円増額等により 22,446 千円の増額となりました。

この結果，総務費の総額は，対前年度比 97,859 千円（13.4%）増額の 828,634 千円を計上しました。

(2) 民生費

社会福祉費は，社会福祉総務費の増等により 13,176 千円の増額，老人福祉費は，老人保護措置費の減等により 1,826 千円の減額，障害福祉費は，障害者自立支援給付費及び障害児施設措置費等の増等により 36,631 千円の増額，児童福祉費は，児童措置費の減額等により 32,316 千円の減額となりました。

この結果，民生費の総額は，対前年度比 16,042 千円（1.5%）増額の 1,062,070 千円を計上しました。

(3) 衛生費

環境衛生費は，衛生管理組合負担金の減等により 10,038 千円の減額，保健衛生費は，国保会計繰出金及び健康増進事業費の増等により 16,977 千円の増額，浄化槽整備費は，旅費 56 千円の増等により 54 千円の増額となりました。

この結果，衛生費の総額は，対前年度比 6,993 千円（1.4%）増額の 496,218 千円を計上しました。

(4) 農林水産業費

農業委員会費は、農業振興地域整備促進事業費において全体見直し完了により対前年度比 1,558 千円の減額となり、農地制度実施円滑化事業費は、対前年度比 1,199 千円の増額となりました。農業費は、畜産振興費 2,443 千円、青年就農給付金事業費 18,180 千円及び実験農場運営費 2,575 千円の増等、青年農業者支援事業費 3,744 千円、糖業振興費 3,599 千円及び畜産基盤再編総合整備事業費 7,585 千円の減等により 8,408 千円増額の 255,719 千円となりました。林業費は対前年度比 221 千円増の 2,601 千円となりました。水産業費は、緊急雇用創出事業費 3,901 千円の増等により 4,277 千円増額の 11,265 千円となりました。農地費は、農業施設等整備事業費 19,229 千円、県営畑地帯総合整備事業費（担い手支援型）11,000 千円の増額、県営畑地帯総合整備事業費（担い手育成型）62,157 千円の減額等により 19,473 千円減額の 309,973 千円となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 6,147 千円（△1.0%）減額の 616,154 千円を計上しました。

(5) 商工費

商工費は、緊急雇用創出事業費 5,669 千円の増額、ハイブリッド防犯灯設置事業の完了に伴う 8,200 千円の減額及び観光拠点連携整備事業の完了に伴う 2,750 千円の減額となりました。

この結果、商工費の総額は、対前年度比 3,808 千円（△7.6%）減額の 46,432 千円を計上しました。

(6) 土木費

土木管理費は、下水道事業特別会計繰出金 4,075 千円の減、道路橋梁費は道路維持費 1,605 千円、社会資本整備総合交付金事業費（名称変更；旧地域活力基盤創造交付金事業費）29,712 千円及び狭あい道路整備等促進事業費 29,800 千円の減により 61,117 千円の減額、港湾費は 961 千円の増、漁港費は 1,822 千円の減、都市計画費は 176 千円の増額となりました。

住宅費は、住宅管理費 3,897 千円及び公営住宅整備事業費 340,937 千円の減等により 345,184 千円の減、空港費は 4,919 千円減額の予算措置となりました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 416,630 千円（△43.2%）減額の 548,496 千円を計上しました。

(7) 消防費

消防費は、常備消防費 2,343 千円、場外離着陸場 2,000 千円の減額、非常備消防費 29,215 千円の増等の予算措置となりました。

この結果、消防費の総額は、対前年度比 25,572 千円（15.6%）増額の 189,840 千円を計上しました。

(8) 教育費

教育総務費は、教員住宅管理費 1,000 千円、就学支援対策費 700 千円、ゆりのふるさと基金活用事業費 2,600 千円及び離島高校生「修学支援」事業費 762 千円の増等により 9,073 千円の増額、小学校費は、小学校施設の補修に伴う管理費 4,191 千円の減等により 3,103 千円の減額、中学校費は、中学校教育振興費 1,125 千円減及び中学校施設の補修に伴う管理費 5,910 千円の減等により 7,898 千円の減額となりました。

社会教育費は、歴史民俗資料館の展示室空調機器取替工事に伴う歴史民俗資料館管理費 4,649 千円の増等により 624 千円の増額、保健体育費は、給食センター建設事業費 28,705 千円の減等により 27,339 千円の減額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 31,338 千円（△6.5%）減額の 448,976 千円を計上しました。

(9) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は、被災箇所数減に伴い農業用施設災害復旧費 4,709 千円の減額、11,697 千円を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 4,642 千円（△28.0%）減額の 11,957 千円となりました。

(10) 公債費

公債費は、地域情報通信基盤整備事業債（過疎対策事業債）の元金償還の開始等により元金 71,596 千円の増、利子 16,965 千円の減等により、対前年度比 54,631 千円（5.0%）増額の 1,138,089 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政の健全性の確保に努めてまいります。

以上、平成 25 年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

平成 25 年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。
(水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,003,571 千円
和泊町介護保険特別会計予算	832,899 千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	77,566 千円
伊延港ふ頭用地造成事業特別会計予算	13,091 千円
和泊町下水道事業特別会計予算	208,347 千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	243,292 千円
奨学資金特別会計予算	7,599 千円
和泊町水道事業会計予算 (収益的事業)	198,176 千円
計	2,584,541 千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比 107,693 千円 (△4.0%) の減額予算となりました。

議案第 34 号 平成 25 年和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の概念のもと、地域住民の健康を守るといふ国保の役割が果たせるよう、生涯にわたり元気で活動できる社会の構築を目標に、相互扶助の精神から成り立っています。

しかし、財政上の脆弱性に加え、加入者の高齢化、低所得者層の増加等の構造的な問題を抱えており、国保財政はますます厳しい状況にあります。

予算編成にあたっては、新税率での国保税算定や事業実績等を踏まえつつ、諮問機関である国民健康保険運営協議会の答申を尊重した予算案といたしました。

本年度の予算総額は、対前年比 60,187 千円 (△5.7%) 減額の 1,003,571 千円を計上しました。

議案第 35 号 平成 25 年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険特別会計は、「第 5 期介護保険事業計画」に基づき、適切な介護サービスの給付につながる介護給付適正化や認知症等の介護予防への取組を強化し、利用者へ安心した介護サービスの提供と制度の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成にあたっては、事業実績等を踏まえつつ諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年比 2,784 千円 ($\Delta 0.3\%$) 減額の 832,899 千円を計上しました。

議案第 36 号 平成 25 年和泊町後期高齢者医療特別会計予算

医療制度を取り巻く様々な動向等を踏まえ、制度運営に必要な経費を計上しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくり、きめ細やかな対応等を重視し、県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年比 3,515 千円 (4.7%) 増額の 77,566 千円を計上しました。

議案第 37 号 平成 25 年度伊延港ふ頭用地造成事業特別会計予算

伊延港ふ頭用地造成事業特別会計予算は、対前年度比 4,349 千円 ($\Delta 24.9\%$) 減額の 13,091 千円を計上しました。

歳入では、財産収入及び繰越金等を計上しました。歳出では、起債償還金等を計上しました。

議案第 38 号 平成 25 年度和泊町下水道事業特別会計予算

下水道事業特別会計予算は、対前年度比 9,178 千円 ($\Delta 4.2\%$) 減額の 208,347 千円を計上しました。

本年度の予算は、管路施設 (100m) の建設費・発電機等資材購入費及び処理場の施設管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 39 号 平成 25 年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、対前年度比 27,666 千円 ($\Delta 10.2\%$) 減額の 243,292 千円を計上しました。

本年度の予算は、管路施設 (50m) の建設費・処理場の施設管理及び運営費が主なものとなっています。

議案第 40 号 平成 25 年度奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計は、対前年度比 582 千円 (8.3%) 増額の 7,599 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、継続貸付額を 1,078 千円増額の 3,120 千円、新規採用貸付額 3,840 千円を計上しました。

議案第 41 号 平成 25 年度和泊町水道事業会計予算

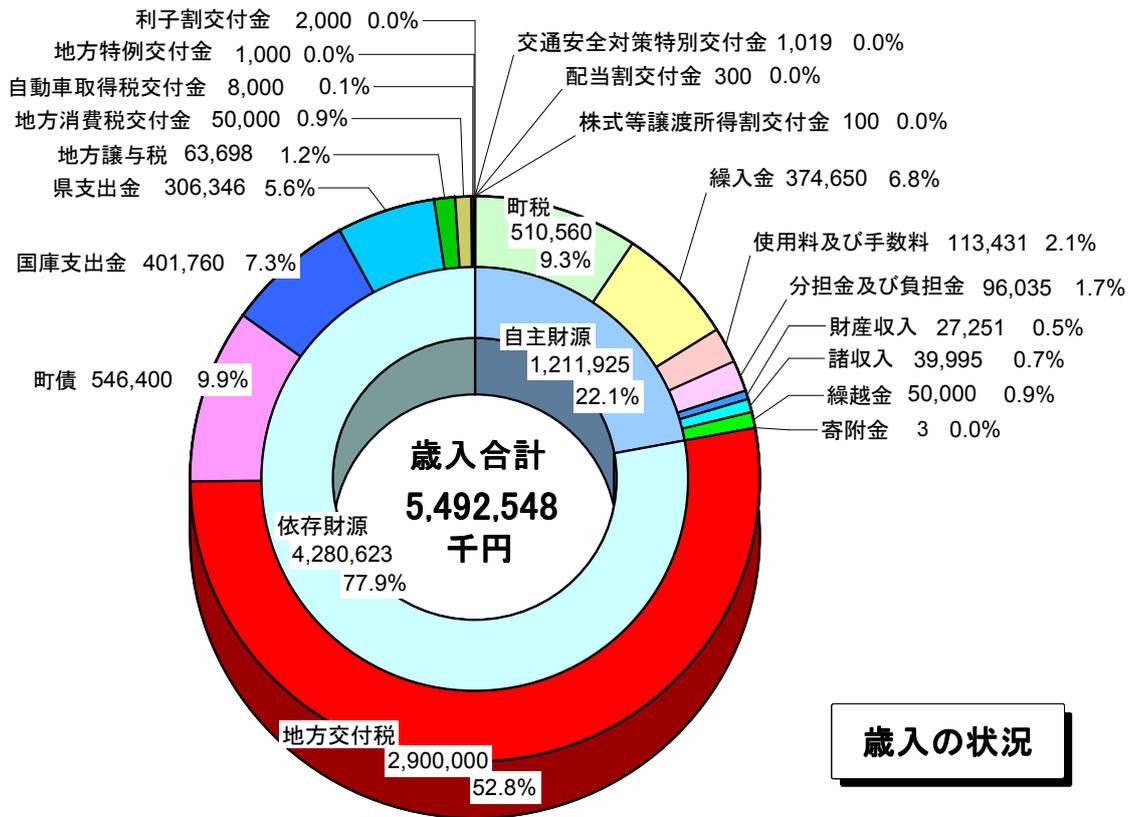
水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、対前年度比 7,626 千円 ($\Delta 3.7\%$) 減額の 198,176 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 7,985 千円 ($\Delta 3.9\%$) 減額の 197,332 千円、営業外収益が 359 千円 (74.0%) 増額の 844 千円を計上しました。

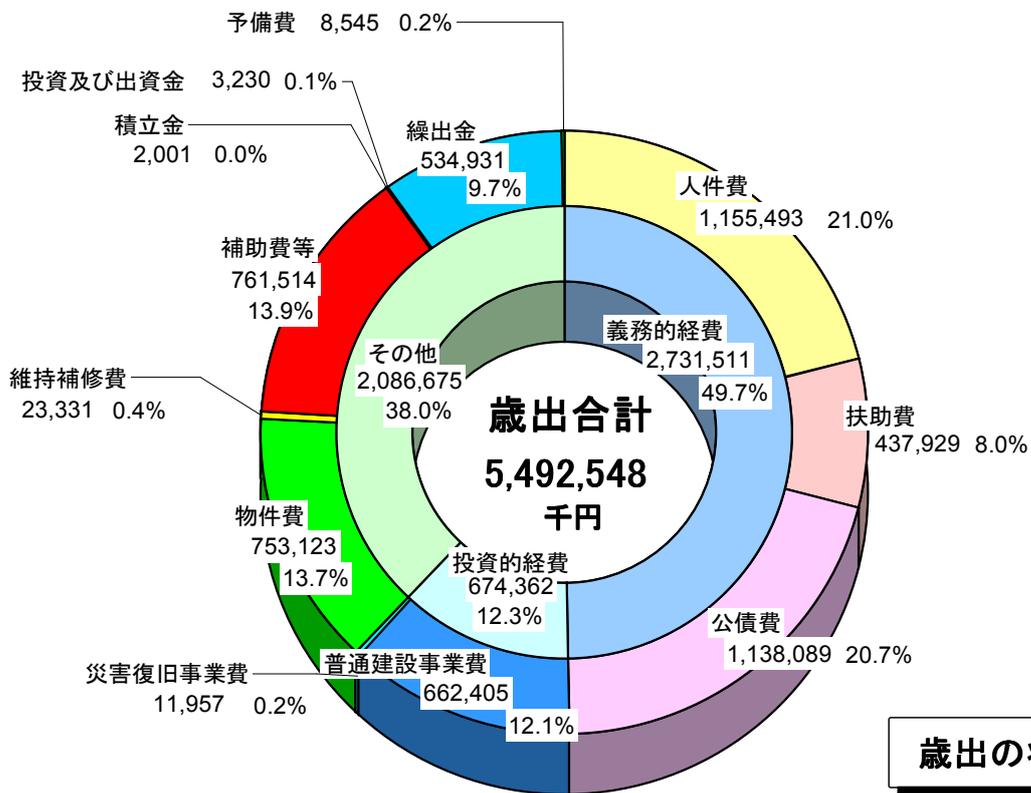
支出では、営業費用が 5,065 千円 ($\Delta 3.1\%$) 減額の 159,119 千円、営業外費用が 1,158 千円 ($\Delta 3.2\%$) 減額の 34,873 千円を計上しました。

水道事業会計予算第 4 条の資本的収入及び支出額は、資本的収入が 312 千円 (51.2%) 増額の 921 千円、資本的支出が 2,865 千円 ($\Delta 3.9\%$) 減額の 69,495 千円を計上し、建設改良事業 (国頭・喜美留・畦布地内配水管布設替え工事) 及び水源地改良工事 (後蘭第 3・第 4 水源地) を計画しております。

歳入・歳出の状況（一般会計）



歳入の状況



歳出の状況

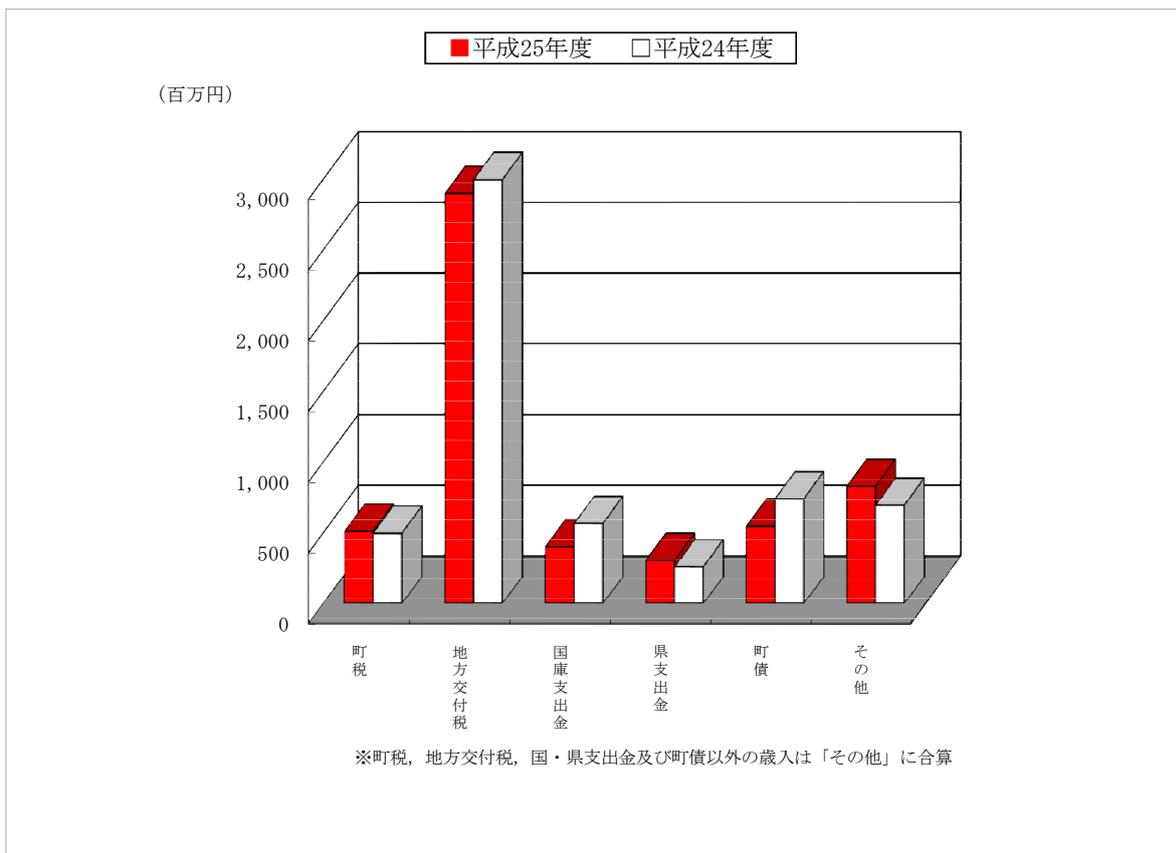
別表1の1

歳入の款別比較(一般会計)

(単位:千円)

款	予算額(A) 平成25年度	予算額(B) 平成24年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	510,560	497,664	12,896	2.6	9.3
2 地方譲与税	63,698	62,698	1,000	1.6	1.2
3 利子割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	300	300	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100	100	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	50,000	50,000	0	0.0	0.9
7 自動車取得税交付金	8,000	20,000	△ 12,000	△ 60.0	0.1
8 地方特例交付金	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0	0.0
9 地方交付税	2,900,000	3,000,000	△ 100,000	△ 3.3	52.8
10 交通安全対策特別交付金	1,019	1,019	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	96,035	62,047	33,988	54.8	1.7
12 使用料及び手数料	113,431	110,688	2,743	2.5	2.1
13 国庫支出金	401,760	565,676	△ 163,916	△ 29.0	7.3
14 県支出金	306,346	261,398	44,948	17.2	5.6
15 財産収入	27,251	27,942	△ 691	△ 2.5	0.5
16 寄附金	3	3	0	0.0	0.0
17 繰入金	374,650	252,950	121,700	48.1	6.8
18 繰越金	50,000	40,000	10,000	25.0	0.9
19 諸収入	39,995	62,286	△ 22,291	△ 35.8	0.7
20 町債	546,400	739,900	△ 193,500	△ 26.2	9.9
計	5,492,548	5,758,671	△ 266,123	△ 4.6	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



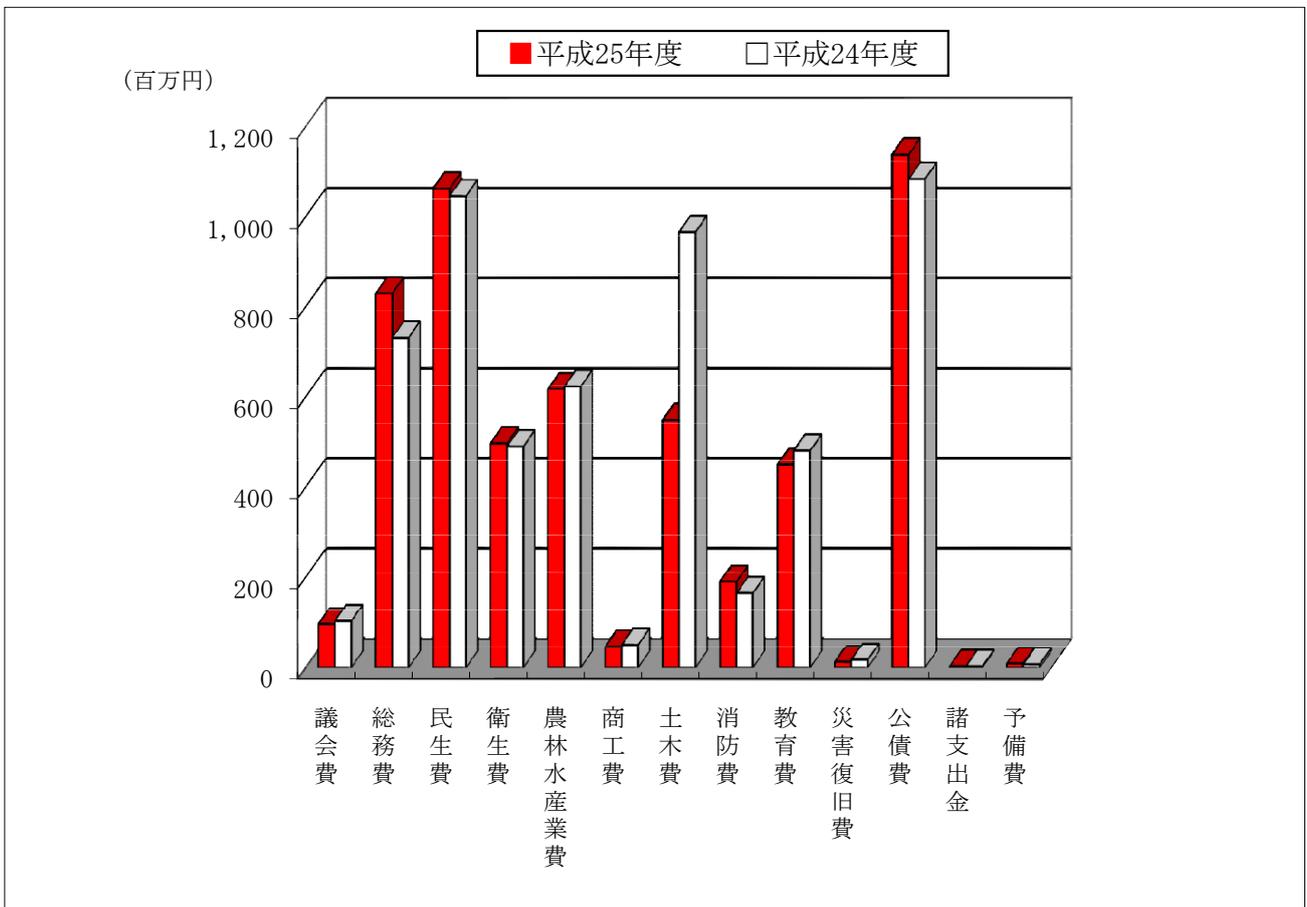
別表1の2

歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 平成25年度	予算額(B) 平成24年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	95,170	101,739	△ 6,569	△ 6.5	1.73
2 総務費	828,634	730,775	97,859	13.4	15.09
3 民生費	1,062,070	1,046,028	16,042	1.5	19.34
4 衛生費	496,218	489,225	6,993	1.4	9.03
5 農林水産業費	616,154	622,301	△ 6,147	△ 1.0	11.22
6 商工費	46,432	50,240	△ 3,808	△ 7.6	0.85
7 土木費	548,496	965,126	△ 416,630	△ 43.2	9.99
8 消防費	189,840	164,268	25,572	15.6	3.46
9 教育費	448,976	480,314	△ 31,338	△ 6.5	8.17
10 災害復旧費	11,957	16,599	△ 4,642	△ 28.0	0.22
11 公債費	1,138,089	1,083,458	54,631	5.0	20.72
12 諸支出金	2,004	2,004	0	0.0	0.04
13 予備費	8,508	6,594	1,914	29.0	0.15
計	5,492,548	5,758,671	△ 266,123	△ 4.6	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	25年度		24年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	89,751	1.6	87,421	1.5	2,330	2.7
2 給料	506,026	9.2	495,893	8.6	10,133	2.0
3 職員手当等	375,046	6.8	357,918	6.2	17,128	4.8
4 共済費	205,348	3.7	201,763	3.5	3,585	1.8
7 賃金	131,481	2.4	139,559	2.4	△ 8,078	△ 5.8
8 報償費	23,770	0.4	22,513	0.4	1,257	5.6
9 旅費	61,078	1.1	64,166	1.1	△ 3,088	△ 4.8
10 交際費	1,320	0.0	1,070	0.0	250	23.4
11 需用費	199,255	3.6	204,344	3.5	△ 5,089	△ 2.5
12 役務費	39,298	0.7	39,304	0.7	△ 6	△ 0.0
13 委託料	288,230	5.2	311,926	5.4	△ 23,696	△ 7.6
14 使用料及び賃借料	75,012	1.4	63,708	1.1	11,304	17.7
15 工事請負費	420,523	7.7	729,965	12.7	△ 309,442	△ 42.4
16 原材料費	4,997	0.1	4,395	0.1	602	13.7
17 公有財産購入費	17,892	0.3	33,401	0.6	△ 15,509	△ 46.4
18 備品購入費	64,829	1.2	25,904	0.4	38,925	150.3
19 負担金補助及び交付金	959,956	17.5	1,005,889	17.5	△ 45,933	△ 4.6
20 扶助費	325,564	5.9	324,494	5.6	1,070	0.3
22 補償補填及び賠償金	12,551	0.2	34,789	0.6	△ 22,238	△ 63.9
23 償還金利子及び割引料	1,140,840	20.8	1,085,964	18.9	54,876	5.1
24 投資及び出資金	3,230	0.1	3,410	0.1	△ 180	△ 5.3
25 積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
27 公課費	1,111	0.0	1,492	0.0	△ 381	△ 25.5
28 繰出金	534,931	9.7	510,788	8.9	24,143	4.7
(予備費)	8,508	0.2	6,594	0.1	1,914	29.0
計	5,492,548	100.0	5,758,671	100.0	△ 266,123	△ 4.6

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

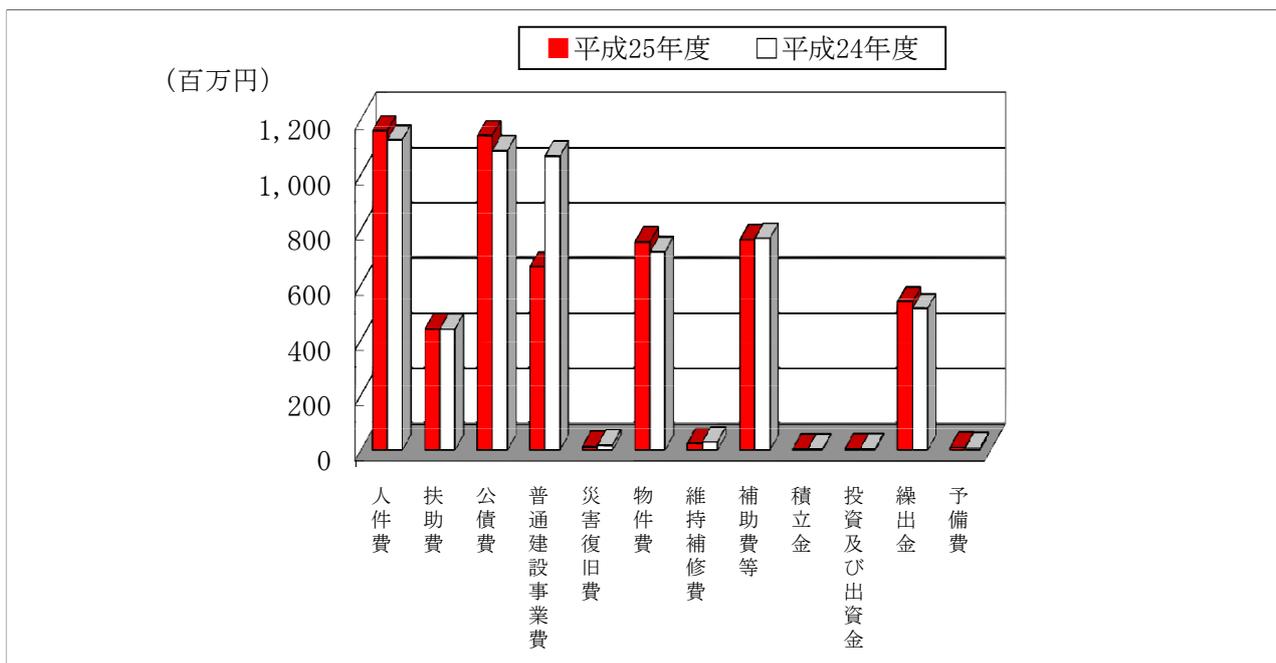
歳出の性質別比較（一般会計）

(単位：千円)

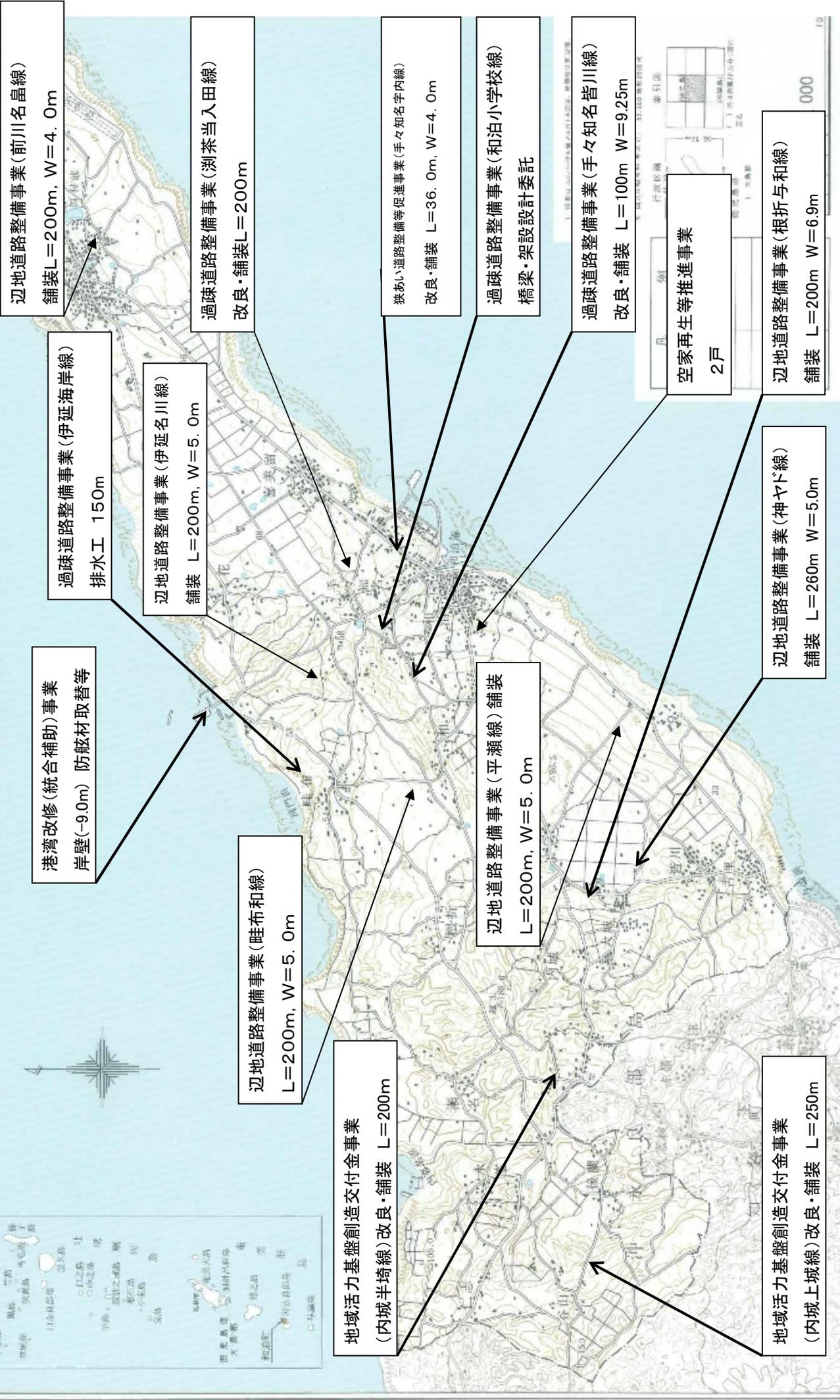
区 分		25年度		24年度		比 較 (A) - (B) (C)	伸 率 (%)
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	1,155,493	21.0	1,121,874	19.5	33,619	3.0
	扶助費	437,929	8.0	437,606	7.6	323	0.1
	公債費	1,138,089	20.7	1,083,458	18.8	54,631	5.0
	計	2,731,511	49.7	2,642,938	45.9	88,573	3.4
投資的経費	普通建設事業費	662,405	12.1	1,064,388	18.5	△ 401,983	△ 37.8
	補助事業	306,333	5.6	402,894	7.0	△ 96,561	△ 24.0
	単独事業	256,889	4.7	525,874	9.1	△ 268,985	△ 51.2
	県営事業負担金	99,183	1.8	135,620	2.4	△ 36,437	△ 26.9
	災害復旧費	11,957	0.2	16,599	0.3	△ 4,642	△ 28.0
	計	674,362	12.3	1,080,987	18.8	△ 406,625	△ 37.6
その他	物件費	753,123	13.7	717,429	12.5	35,694	5.0
	維持補修費	23,331	0.4	28,091	0.5	△ 4,760	△ 16.9
	補助費等	761,514	13.9	766,433	13.3	△ 4,919	△ 0.6
	積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
	投資及び出資金	3,230	0.1	3,410	0.1	△ 180	△ 5.3
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	繰出金	534,931	9.7	510,788	8.9	24,143	4.7
	予備費	8,545	0.2	6,594	0.1	1,951	29.6
	計	2,086,675	38.0	2,034,746	35.3	51,929	2.6
合計		5,492,548	100.0	5,758,671	100.0	△ 266,123	△ 4.6

財源内訳	国県支出金	707,111	12.9	826,138	14.3	△ 119,027	△ 14.4
	町債	374,700	6.8	570,500	9.9	△ 195,800	△ 34.3
	その他	119,668	2.2	153,073	2.7	△ 33,405	△ 21.8
	一般財源	4,291,069	78.1	4,208,960	73.1	82,109	2.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



平成25年度 土木課 所管事業実施位置図



辺地道路整備事業(前川名島線)
舗装 L=200m, W=4.0m

過疎道路整備事業(伊延海岸線)
排水工 150m

辺地道路整備事業(伊延名川線)
舗装 L=200m, W=5.0m

港湾改修(統合補助)事業
岸壁(-9.0m) 防舷材取替等

辺地道路整備事業(畦布和線)
L=200m, W=5.0m

地域活力基盤創造交付金事業
(内城半崎線)改良・舗装 L=200m

狭あい道路整備等促進事業(手々知名字内線)
改良・舗装 L=36.0m, W=4.0m

辺地道路整備事業(平瀬線)舗装
L=200m, W=5.0m

過疎道路整備事業(和泊小学校線)
橋梁・架設設計委託

過疎道路整備事業(手々知名皆川線)
改良・舗装 L=100m W=9.25m

空家再生等推進事業
2戸

地域活力基盤創造交付金事業
(内城上城線)改良・舗装 L=250m

辺地道路整備事業(神ヤド線)
舗装 L=260m W=5.0m

辺地道路整備事業(根折与和線)
舗装 L=200m W=6.9m

000

